

中国における新たな質の生産力(新質生産力)政策と広東省貿易構造の改革

梁丹 (広州新華学院)

広東省は、中国で最大の経済規模、人口規模を持つ省である。中国の改革開放の最前線に立ってきた広東省は、その優れた立地により、大量の資本、技術を投入することで、加工貿易（中国の生産企業と外国の企業が、原料の輸入と製品の輸出をセットにした貿易取引契約を締結して行う貿易）の拠点として急速に成長した。そして、広東省は、36年連続で対外貿易の第1位の省となっている。その成長要因として、外資導入と国際貿易の発展が挙げられる。しかし近年、世界経済発展の低迷と国際情勢の不安定により、広東省の国際貿易は、中国に占める割合、成長率、貿易主体の地位、貿易市場などの面で大きな変化が生じている。

例えば、貿易形態から見ると、加工貿易から一般貿易（中国国内で輸出入経営権を持つ企業が輸入関税・輸入増値税を払って、商品を流通させていく貿易形態）へと2016年から主流が転換した。1990年代には、広東省の対外貿易額のなかで、加工貿易額の割合は75%前後を占め、一般貿易の割合は約20%前後であったが、2016年には、一般貿易額が初めて加工貿易を上回り、43.6%となり、加工貿易は36.6%と低下した。2023年末には、一般貿易は57.9%、加工貿易は23.3%、保税物流は17.2%、その他貿易は1.5%であった。貿易構造が持続的に最適化され、保税物流が急速に発展した。

貿易主体を見ると、改革開放以前では、対外貿易は「指令性計画」に基づいて中央政府直属の専門商社によって輸出入されていた。改革開放以来、広東省における対外貿易の経営主体は最初に国有企業が中心であったが、外資系企業の急成長に伴い、1995年に初めて国有企業を超え、2006年には最高の65.5%に達した。しかし2017年に民間企業が外資企業を超え、主力となっていた。2023年には民間企業が行なっている対外貿易額は広東省貿易額の60.5%を占め、外資系企業は33.9%で、国有企業はわずか5%を占めるだけであった。外資系企業の割合は続いて低下している。

貿易パートナーから見て、新中国の成立初期、広東省における主な貿易相手国は旧ソ連、東欧のような社会主義国家、および日本、香港とマカオなどの少数の地域であった。近年、ASEAN、香港、米国、EU、台湾、日本、韓国は広東省の主要な貿易相手国であり、上述の7大市場を合わせた貿易額の割合は7割以上を維持している。特にASEANは広東省にとって最大の貿易相手国であり、米国とEUの順位は常に上下している。中国香港の割合が継続的に低下している。

輸出の主力品目を見ると、改革開放以前、広東省の輸出品は主に一次産品で、農業副産物が中心で、輸出額の6割以上を占めていた。改革開放後、広東省は新しい技術と設備の導入により、工業構造の転換と高度化を促進した。同時に加工貿易が急速に成長し、工業製品の割合が徐々に上昇しており、電気機械製品とハイテク製品が広東省の主な輸出品となった。現在、広東省では電気自動車（EV）、リチウム電池、太陽光電池を代表とする「新御三家」

製品の輸出が新たな成長力となり、特に 2023 年には広東省の電気自動車（EV）の輸出が 3.1 倍に増加していた。江蘇省、広東省、浙江省は中国の輸出上位「新御三家」三省となり、江蘇省が 1 位をキープし、広東省、浙江省がその後に続いた。

地域構造から見ると、珠江デルタ 9 市の輸出入額が広東省の貿易総額に占める割合は長年にわたり 95%前後を維持しており、2023 年には 95.89%となった。珠江デルタ 9 市における立地条件、産業基盤および貿易基盤の差異があり、国際貿易の地位も絶えず変化している。特に輸出構造から見て、深セン、東莞、広州は長年に広東省の輸出トップ 3 位をキープしており、貿易額合計で 70%前後を維持している。|中国における「新たな質の生産力(新質生産力)」政策と広東省の「新たな質の生産力」であるが、2023 年 9 月に習近平国家主席は黒竜江省を視察した際に、「科学技術革新のリソースを統合し、戦略的新興産業と未来産業の発展を牽引し、新たな質の生産力を加速度的に形成する」ことを強調した。|この「新たな質の生産力」の内容をどう理解すればよいのか？ 中国の学者が多くの意見を出している。今回の報告は、これまでの中国の貿易、とりわけ広東省の貿易のそれを振り返りながら、まず「新たな質の生産力」の解釈を整理し、そして広東省の「新たな質の生産力」と貿易とのかかわりと課題について検討する。